

# 地域密着型金融の取組み状況

(2025年4月 ~ 2026年3月)



2026年6月

## ～ 地域密着型金融の取組み方針～ P2

… 基本方針、地域みらい共創事業

## ～2025年度の主な取組み～

### 1. お取引先に対するコンサルティング機能の発揮 P4

… スタートアップ支援、人材紹介、海外事業展開支援、事業承継支援

### 2. 地域の面的再生への積極的な参画 P13

… まちづくりへの貢献、公民連携

### 3. 人財育成による推進体制の整備 P16

… 専門人財の育成

# 地域密着型金融の取組み方針

## 1. 基本方針

**「積極的なコンサルティング機能の発揮により、中小企業者の経営安定・成長発展を支援し、地域経済の活性化に貢献する」**

## 2. 取組み態勢

当行では、以下の3点を地域密着型金融の取組みにおける柱として、地域の中小企業等への経営課題のサポートや地域経済の活性化につながる取組みを実施しております。

1. お取引先に対するコンサルティング機能の発揮

2. 地域の面的再生への積極的な参画

3. 人財育成による推進体制の整備

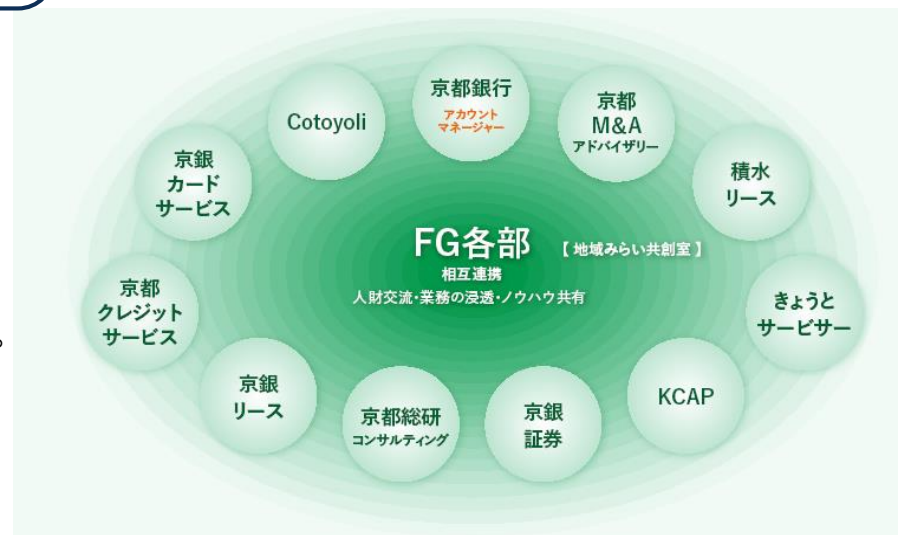
## 3. 京都フィナンシャルグループの支援体制

### ①グループのソリューション機能

当行は2023年10月の持株会社体制移行後、お取引先、地域社会の多様化・複雑化する課題に対し、専門性の高い様々なノウハウを持つグループ各社のネットワークを最大限に活用することで、期待を超えるコンサルティング支援を進めてまいりました。

### ②京都銀行・・・FGのハブ

グループの中で京都銀行がアカウントマネージャーとして、お取引先に寄り添う窓口となり課題の全体像を可視化することで、トータルソリューションを実現します。「京都・関西の地域価値向上によって日本の成長を牽引するトップ金融グループ」を目標に掲げ、地域社会への貢献を加速させてまいります。



## 4. 地域みらい共創事業

2024年4月に、地域の課題解決をより推進するべく、京都フィナンシャルグループを象徴する取り組みとして『地域みらい共創事業』を開始しました。

当社グループの主要な営業エリアである近畿2府3県においては、「歴史」「伝統」「技術」等を有する、また地域においては日本の産業を担う代表的な企業が数多くございます。

一方で、働き手の高齢化や後継者不足といった課題は年々増加しています。地域みらい共創事業では、そうした地域産業の事業継続、発展をサポートし、未来のイノベーションへと繋げていくことを目的として、従来の枠組みを超えた総合的なソリューションの提供を進めております。

### 【専担組織】

名称	地域みらい共創室
社員数	15名 ⇒ <u>26名へ増員する計画(2026年度)</u>
業務内容	地元企業に対する総合的なコンサルティングの企画・立案を統括し、グループ全体の中核的な役割を担う

## 地域みらい共創事業

地域産業の継続・発展をサポートし、未来へのイノベーションへつなげるという責務を果たすべく、「グループの総力を結集した総合ソリューション」と「安心感のある多様なファイナンス」により、地域事業者の皆さまのお役に立ち、ともに未来を創造します。



～ 2025年度の主な取組み～

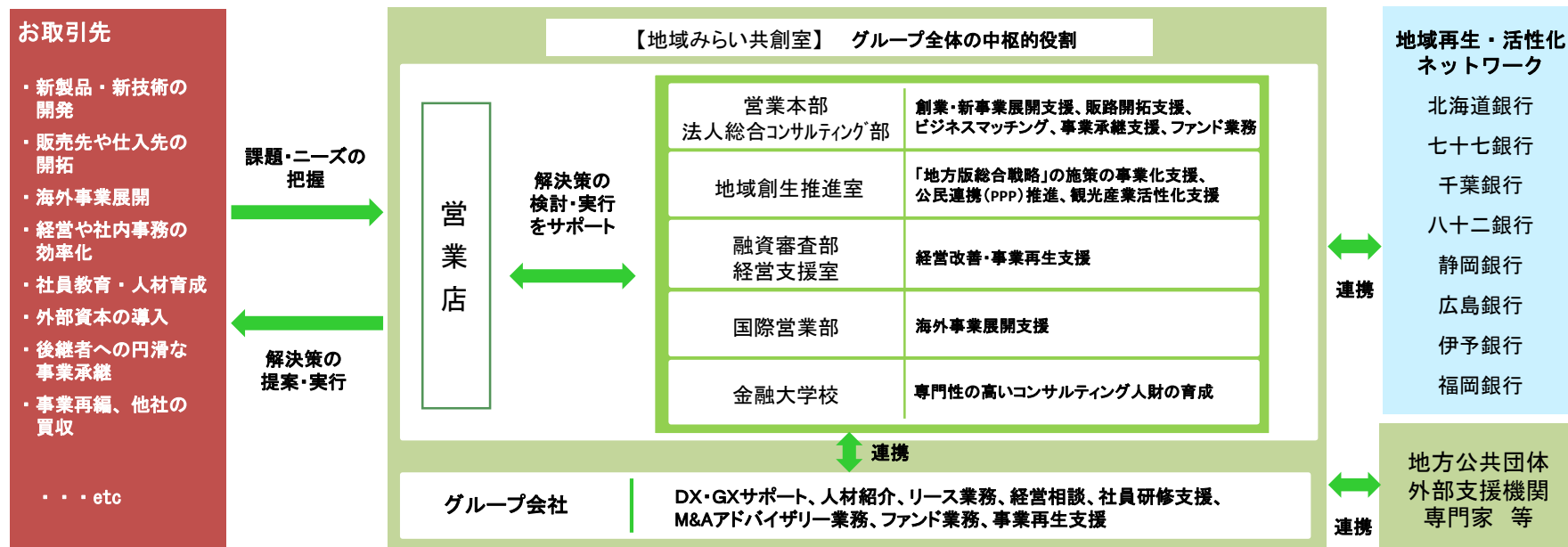
1. お取引先に対するコンサルティング機能の発揮

# お取引先に対するコンサルティング機能の発揮

## 1. 課題の把握、潜在的なニーズの分析

当行では、営業店がお取引先の経営課題・ニーズをヒアリングし、本部・グループ会社、外部機関との連携により、京都フィナンシャルグループ丸となってお取引先の課題の把握、ニーズの深掘りを行います。

【取組み態勢のイメージ】



## 2. 企業の成長フェーズに合わせたソリューション

【企業のライフステージ】

課題解決にあたっては、お取引先のさまざまなライフステージに応じた多様なソリューションツールを提供しております。グループのネットワークを活用することで、金融分野を超えた経営の多面的なサポートを実現しております。



# お取引先に対するコンサルティング機能の発揮

## ① スタートアップ支援

創業期

成長期  
安定期

成熟期

2022年11月に政府より示された「スタートアップ育成5か年計画」に沿って、スタートアップ企業に対し、当行グループ全体で成長資金支援と本業サポートを積極的に実施しております。特に、金融機関グループの強みを生かし、「エクイティ」と「デット」の両機能をもってスタートアップのファイナンスをしっかりとサポートしてまいります。

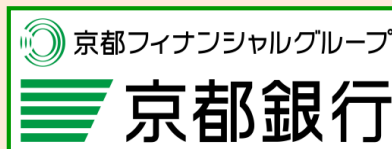
## スタートアップ企業に対する支援体制

### 投資(エクイティ)



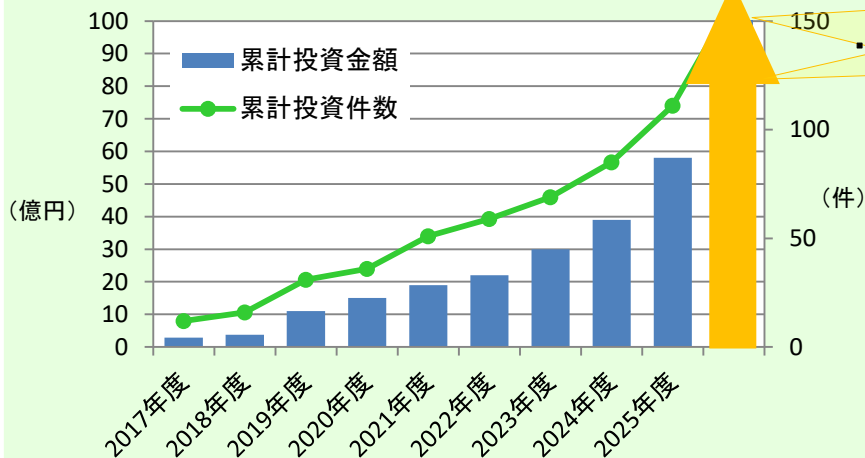
京都キャピタルパートナーズ  
KCAPベンチャー1号ファンド  
(100億円)を設立

### 融資(ベンチャーデット)



京都フィナンシャルグループ 法人総合コンサルティング部  
総額100億円を目処とする  
ベンチャーデットの推進

### 【ベンチャーファンド投資実績(累計)】



累計 111件、約58億円の投資

うち2025年度は、26件、約19億円の投資

成長投資の加速

投資額の  
大幅拡大

- ・専門人財の配置、育成、体制の強化
- ・累計26件 約46億円の融資

### KYOTO INNOVATOR'S SUMMIT2025(京サミ2025)

スタートアップ企業と、新規事業等を模索する大手企業や地域の中堅中小企業の交流イベントを開催しました。

開催日：2025年11月11日

参加者数：750名

出展：38社

出展スタートアップ：20社

出展大企業：10社協力VC：8社

商談実施件数：50件超



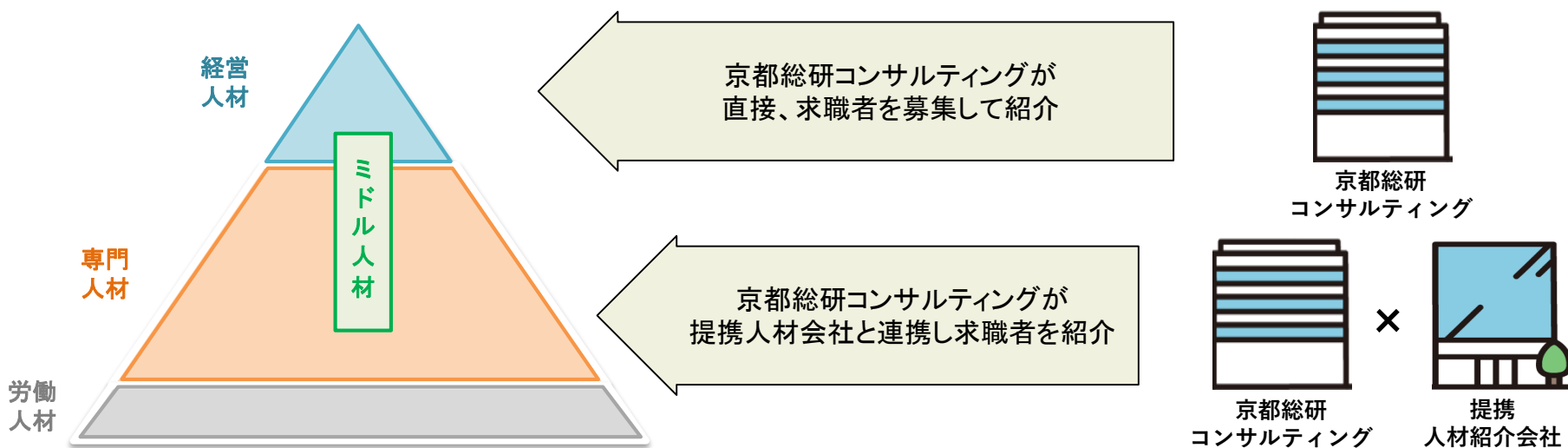
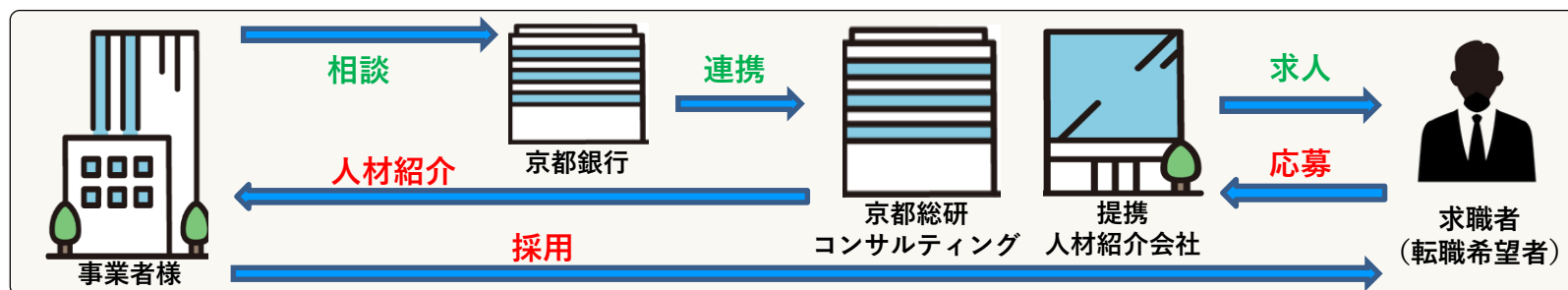
# お取引先に対するコンサルティング機能の発揮

## ② 人材紹介



グループ会社の京都総研コンサルティングと情報連携してお取引先企業の求人ニーズをお伺いし、業務提携契約を締結した人材紹介会社とも連携のうえ、適切な求職者を紹介しております。正社員の紹介に加え、副業および兼業人材を活用した外部人材の紹介にも対応しております。

また、京都総研コンサルティングは内閣府の「先導的人材マッチング事業」の間接補助事業者にて採択されており、政府の支援を受け、ハイレベルな経営人材等をマッチングし、地域企業の成長・生産性向上の実現を目指す取り組みを行っております。



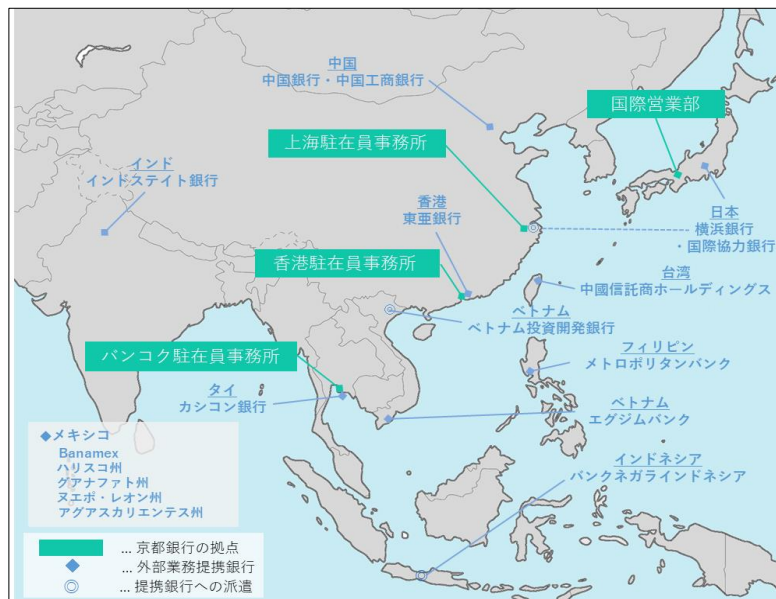
# お取引先に対するコンサルティング機能の発揮

## ③ 海外事業展開支援



海外拠点と幅広いネットワークを活用して、海外進出支援や現地でのビジネスマッチング、貿易取引や海外現地法人の資金調達支援に積極的に取り組んでおります。

### 【当行の海外ネットワーク】

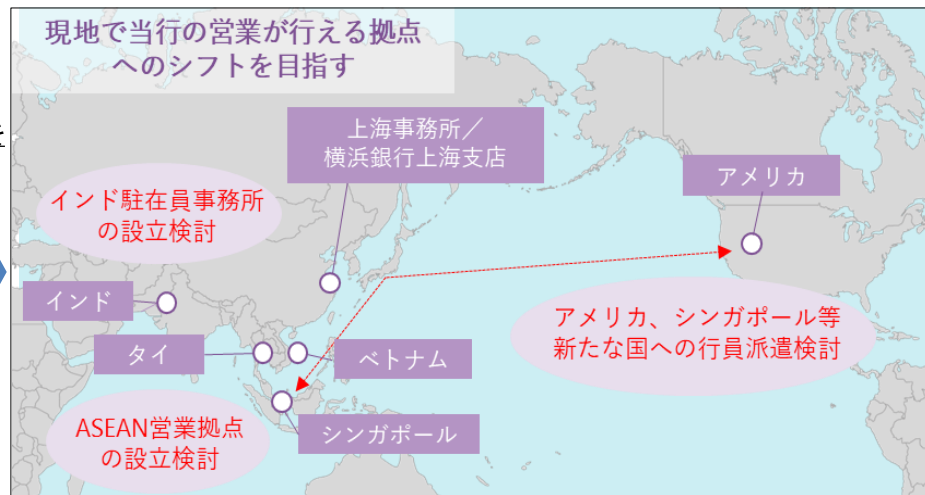


(2026年3月31日現在)

### 【2025年度における主なイベント】

開催時期	セミナー・商談会
2025年4月	インドビジネスセミナー
2025年7月	上海地銀六行商談会2025
2025年8月	ベトナム進出セミナー ～増加する日系非製造業～
2025年11月	海外ビジネスセミナー「インド人材の獲得に向けて」
2026年2月	タイ地銀3行共催セミナー・懇親会
2026年3月	ベトナム地銀セミナー・交流会in ハノイ

体制を強化



国際情勢の変動にいち早く対応すべく、2025年度においては海外進出支援体制の変革を検討し、お取引先の関心がより高まるインドへの駐在員派遣を開始しました。今後もアメリカなど、新たな国へのネットワーク拡大を進めてまいります。

### ベトナム進出支援事例（機械器具設置工事業）

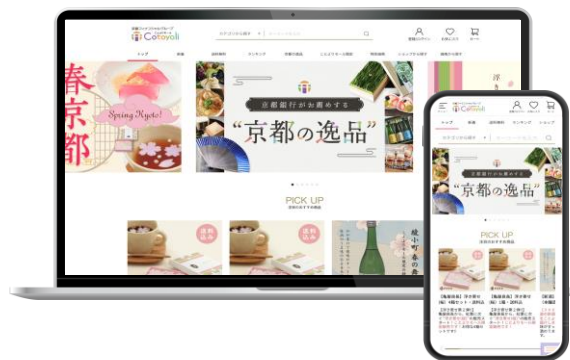
ベトナム人技能実習生の帰国後を見据えてベトナム現地法人設立を検討している取引先に対して、当行が共催する交流会の案内や海外コンサルティング、現地での口座開設支援等、現地法人設立にあたって伴走支援を行いました。現地法人設立後も、継続的に現地駐在員によるビジネスサポートや、金融取引支援を実施しています。

# お取引先に対するコンサルティング機能の発揮

## ④ 販路拡大支援 (1) 地域商社事業



グループ会社である株式会社Cotoyoliを通じて、オンラインショップ「ことよりモール」の運営をはじめ、商品企画、販路拡大、プロモーション支援など、さまざまな形でお取引先の売上向上や事業成長をサポートしております。



ことよりモールは京都フィナンシャルグループがおすすめする京都の逸品やことより限定商品など、約650店、5000点以上の豊富な商品を取り揃えているオンラインショップです。

京都フィナンシャルグループでは、株主優待制度を通じて「ことよりモール」でのお買い物にご利用いただけるポイント・取扱商品を優待品として提供することで、全国の株主のみなさまに地域の特産品やその魅力を発信しております。

2025年度より、ことよりモールの運営に加え、EC事業から派生する各種事業領域の支援を行っています

異分野連携 (広告・デザイン・まちづくり・観光)

他地域連携 (地域間連携)

自治体



# お取引先に対するコンサルティング機能の発揮

## (2)商談会・セミナーの開催

販路拡大につながる商談会や、事業継続、業務効率化などに関するセミナーを開催しました。経営に関する情報発信と、企業間の交流促進により、お取引先の経営支援に取り組んでおります。

【地方銀行フードセレクション2025】



開催時期	販路拡大や経営力向上などにつながる商談会・イベント・セミナー名称
2025年 5月	「選ばれる会社の共通点」信頼を生むコンプライアンス経営
2025年 6月	中小企業の営業改革
2025年 7月	ご存じですか？迫るWindows10サポート終了 中小企業向け対策セミナー
2025年 8月	取引先・外注先を見つけたい企業さま必見！ ～新しい営業手法、オンラインビジネスマッチングのご紹介～
2025年10月	顧客に選ばれる必然性を創る経営戦略の極意
2025年10月	経営者のためのMicrosoft 365生成AI活用セミナー
2025年11月	地方銀行フードセレクション2025
2025年11月	企業のための動画を活用したマーケティング
2026年 2月	人手不足時代の業務効率化セミナー
2026年 3月	中小企業・小規模事業者支援施策説明会

## ⑤ DX支援



労働人口の減少等の環境変化が進む中で、地域の持続可能な成長を実現するために、お取引先のDXニーズに合わせたさまざまな支援を行っております。今後は、グループ会社である京都総研コンサルティングや、専門性の高い外部パートナーとの連携を強化し、AI活用やバックオフィス効率化に関するサービスを拡充し、利便性の向上に努めてまいります。

### 環境

- ・人出不足
- ・AIの台頭
- ・手形・小切手の廃止

### 当行の取り組み

- ・「京都FG SeamlessLink」の企画・開発
  - …既存の決済サービスに、外部パートナーのAI技術等を組み合わせた、バックオフィスの業務効率化ツール。
- ・でんさいオンラインセミナーの開催
  - …全銀協と協力し、無料相談会を実施。



### DX支援を加速

各種サービスへのAI実装を拡大  
+  
DXコンサルティング  
人員の増強

# お取引先に対するコンサルティング機能の発揮

## ⑥事業承継・M&A支援

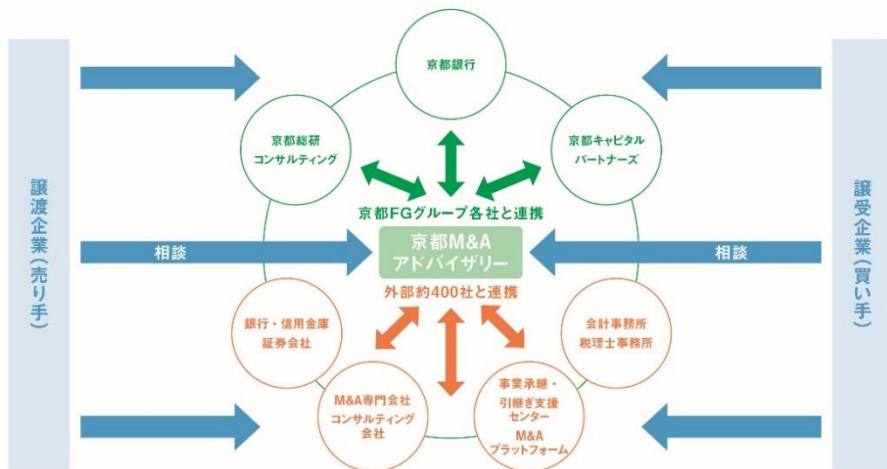


後継者問題を抱えるお取引先に対するサポートとして、自社株評価や事業承継に関するアドバイス、税理士等の専門家と連携した最適な事業承継スキーム、課題解決策の検討を行っております。

2025年7月には、M&A支援に特化したグループ会社「京都M&Aアドバイザリー株式会社」を設立しました。地域産業の維持、お取引先の成長に寄り添う支援の実現に向け、より専門性を高め、サービス向上に取り組んでまいります。

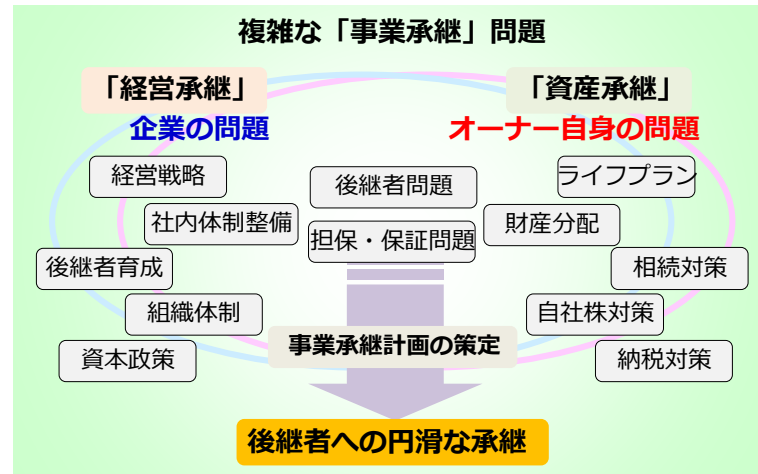
名称	京都M&Aアドバイザリー株式会社
社員数	24名

### 地域のM&Aに関するハブ機能を果たす

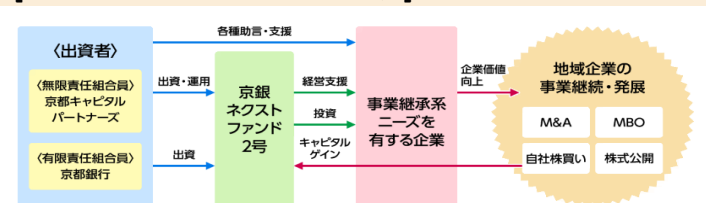


### [M&A支援実績]

	2023年度	2024年度	2025年度
M&A成約支援先数	28先	27先	23先
M&Aアドバイザリー契約件数	51件	37件	43件



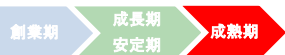
### [事業承継ファンドによる支援]



事業承継課題に対する支援として、グループ会社である京都キャピタルパートナーズが設立した「京銀NextStage2024ファンド投資事業有限責任組合」への出資を行っています。取引先の企業価値向上に取り組むことで、地域の企業の事業存続や雇用維持に貢献してまいります。

# お取引先に対するコンサルティング機能の発揮

## ⑦経営改善・事業再生支援



グループ機能による地域経済の持続的な成長と発展を目指すべく、2024年に債権回収会社を設立しました。再生系サービサーとして、事業再生を必要とするお取引先に対し、それぞれの実情や地域の特性を踏まえて経営改善と再成長に向けたサポートを行うことで、地域経済の活性化に貢献してまいります。

名称	きょうと事業再生債権回収株式会社 通称：きょうとサービサー
設立	2024年4月
社員数	24名
主な業務	<ul style="list-style-type: none"> <li>・債権の管理回収</li> <li>・債権の譲受</li> <li>・事業再生のためのコンサルティング</li> </ul>

	2025年度	長期ビジョン
経営改善支援	17件	
事業再生支援	8件	
		60件
		30件

きょうとサービサーを取り巻く環境

物価高、人出不足などを起因とした中小企業の経営状態の悪化



きょうとサービサーの強み

- ・京都銀行、グループ各社の取引ネットワーク
- ・経営改善、コンサルティングのノウハウ

⇒プッシュ型の再生支援の取組み、対象先の拡大へ

### ※ご参考 経営者保証に関するガイドライン

金融円滑化に関連して、お取引先との経営者保証について、その必要性を十分検討し、保証に依存しない融資に取り組むなど、「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨に則した適切な対応に努めております。

	事業年度	新規融資件数①	経営者保証に依存しない融資件数②	②/①
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	2023年度	27,917件	20,219件	72.4%
	2024年度	30,799件	23,387件	75.9%
	2025年度	29,535件	22,636件	76.6%

～ 2025年度の主な取組み～

2. 地域の面的再生への積極的な参画

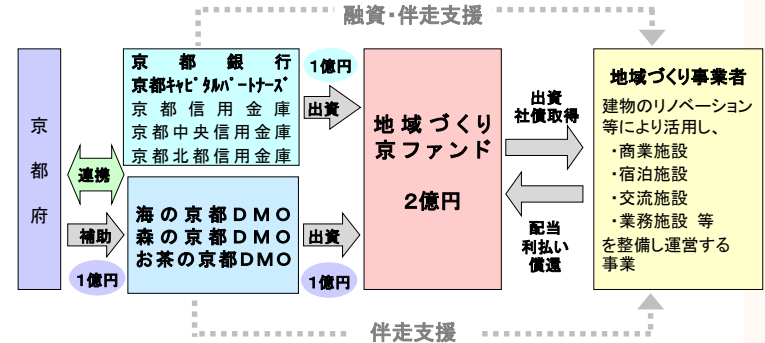
# 地域の面的再生への積極的な参画

## 1. 「地域づくり・まちづくり」に資する当行独自の取組みの展開

### (1) 「地域づくり京ファンド」の取組み

2021年3月に海の京都DMO、森の京都DMO、お茶の京都DMO、京都府下4金融機関等との共同出資により「地域づくり京ファンド有限責任事業組合」を設立しました。

オール京都での連携・協力体制を一層強化し、古民家や空き公共施設などの地域資源をリノベーションして活用するなどの持続可能な地域づくりの推進に資する事業を対象に投資を行い、伴走型の支援により地域づくりに寄与してまいります。



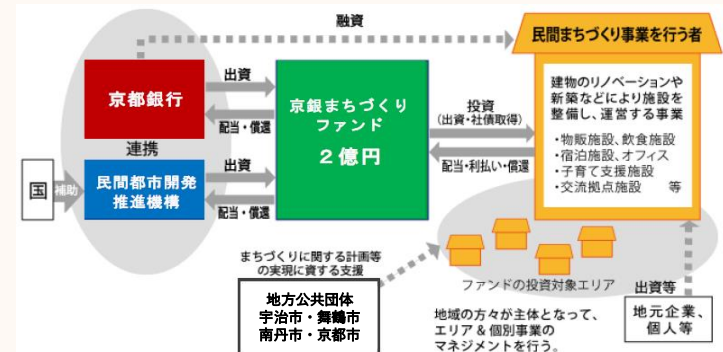
#### 〈投資事例〉

- ・舞鶴市(西舞鶴エリア)において、高単価・高付加価値の一棟貸宿泊施設、ワーケーションにも適した宿泊施設を整備
- ・宮津市、京丹後市の観光資源が豊富なエリアにおいて、古民家一棟貸宿泊施設を整備
- ・南山城村において、茶農家体験、むらびとくらし体験ができる古民家一棟貸宿泊施設を整備

### (2) 「京銀まちづくりファンド」の取組み

2021年1月に一般財団法人 民間都市開発推進機構との共同出資により、「京銀まちづくりファンド有限責任事業組合」を設立しました。

「海の京都」、「森の京都」、「お茶の京都」エリアの玄関口・中核地域である宇治市(中宇治エリア)、舞鶴市(東舞鶴エリア)、南丹市(美山町エリア)及び京都市東山区を投資対象エリアとし、古民家や空き店舗、空き公共施設などをリノベーションして、宿泊・商業・交流施設などへ整備する事業を対象に投資し、「地域の持続的な発展」につなげてまいります。



#### 〈投資事例〉

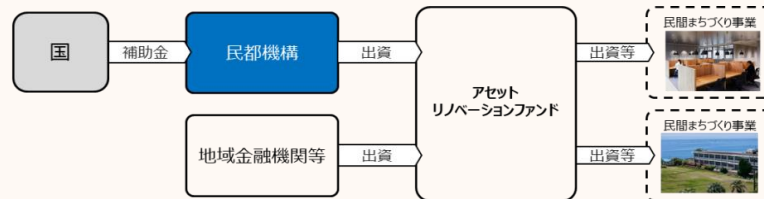
- ・南丹市美山町(鶴ヶ岡地区)において、古民家物件2棟をそれぞれレストランを併設した宿泊施設、一棟貸宿泊施設として整備
- ・宇治市において、古民家を改修し、独自の製造方法でつくる「ロースト抹茶」を使った商品を提供する専門カフェを開業

# 地域の面的再生への積極的な参画

## (3)「アセットリノベーションファンド」の取組み

2022年2月に、一般財団法人 民間都市開発推進機構と地域金融機関等が連携して組成を行う「アセットリノベーション投資事業有限責任組合（アセットリノベーションファンド）」に出資しました。

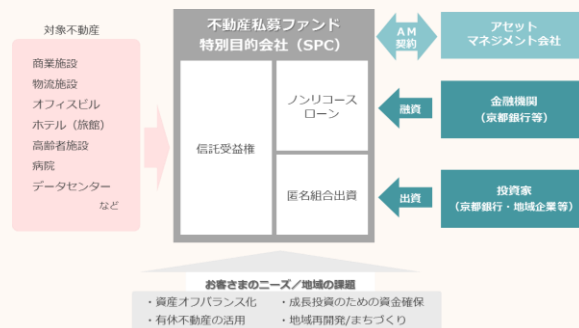
築20年以上の建築物を活用したサテライトオフィス、シェアオフィス、テレワーク施設やグリーン・オープンスペース等の整備を含む民間まちづくり事業及び脱炭素社会実現に資するリノベーション事業を対象に投資し、「地域の持続的な発展」につなげてまいります。



〈投資事例〉 ・京都市内にある京町家を改修し、富裕層向けの一棟貸し宿を整備

## (4) 不動産私募ファンドへの投融資強化

関西を中心とする当行営業エリア内にある商業施設や物流施設、ホテルや病院などの不動産を対象とした資金支援を強化してまいります。ファンドの累計規模は500億円を予定しており、引き続き地域の不動産を活用した地方創生に貢献してまいります。



〈投資事例〉 ・京都市内の観光ビジネスを支えるホテル開発の支援  
・間人・京丹後エリアの宿泊施設整備の支援

## 2. 地域全体の活性化につながる行政施策等との連携

### 京都府公民連携プラットフォームの取組み

京都府内自治体の公共施設の民間活用や、民間の施設・資金・ノウハウを活用した公共サービスの提供など、多様な公民連携を推進するための「産・学・金・公」の対話の場として、各回毎にテーマを設定し、情報交換・意見交換を行いました。

回	開催時期	開催地	テーマ
第1回	2025年5月	京都市	「公民連携の今について知る」をテーマに、京都府内のPPP/PFIの近年のトレンドや事例についての情報交換会を実施
第2回	2025年10月	宮津市	島崎・浜町ウォーターフロントエリアの活性化に向けた官民対話を実施



～ 2025年度の主な取組み～

3. 人財育成による推進体制の整備

# 人財育成による推進体制の整備

## ◆ 専門性の高いコンサルティング人財の育成、ノウハウ・情報の共有

金融大学校における各種研修や講座、営業店での実践を通じ、専門性の高い人財の育成に取り組んでまいります。

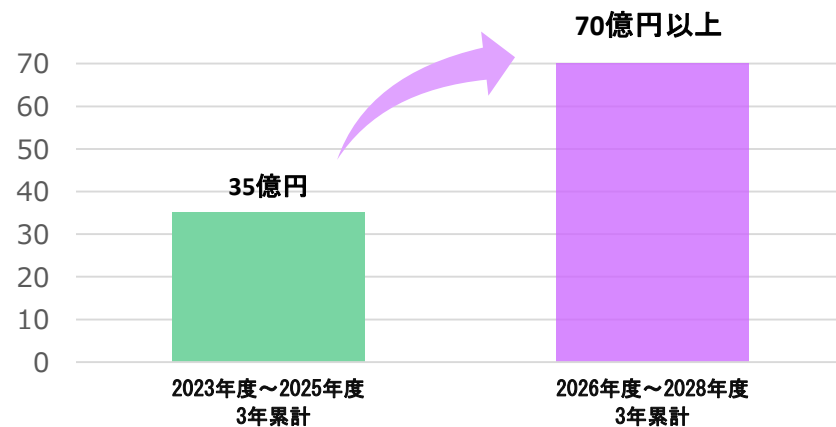
スキルアップに関しては、研修や講座のラインナップを増加させているほか、学習コンテンツについてスマートフォンなど各人の端末にて視聴可能とするなど、行員の主体的な成長に向けた育成体制の整備を行っております。

		2023年度	2024年度	2025年度
コンサルティング業務に関する研修の実施	研修種類	46種類	59種類	70種類
	受講者	2,737名	3,700名	5,096名

### [人的資本投資額]

人的資本を加速させ、お取引先の支援体制を強化しております。

(億円)



### [専門資格保有者]

金融関係資格	2026/3
CFP・FP1級	703名
AFP・FP2級	1,956名
証券アナリスト	26名

監査、IT等の業務高度化に対応する資格	2026/3
ITパスポート	1,412名
生成AIパスポート	1,918名
CIA(公認内部監査人)	4名
CISA(公認情報システム監査人)	1名
情報処理安全確保支援士	4名